

平成29年11月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成29年度11月補正予算等関係)

## 農林水産部

### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成29年11月定例会議案説明資料目次

農 林 水 産 部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 1 号	平成29年度鳥取県一般会計補正予算 (第4号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		農地・水保全課	2
		畜産課	7
		畜産試験場	8
		県産材・林産振興課	9
		水産課	11
食のみやこ推進課		12	
2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課 県産材・林産振興課	13	
3 歳入歳出事項別明細書		18	
4 節の明細		25	
5 債務負担行為に関する調書	農業大学校 外7	26	
6 繰越明許費に関する調書	県産材・林産振興課	28	

(特別会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 3 号	平成29年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計 補正予算 (第1号)		
	1 歳入事項明細書		30
	2 補正予算説明資料	水 産 課	31
	3 歳出事項別明細書		32

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
第 8 号	鳥取市の中核市移行等に伴う関係条例の整備に関する条例の設定について	農地・水保全課	33

報告番号	件名	課名等	頁
第 2 号	議会の委任による専決処分の報告について		
	(4) 鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例及び国営土地改良事業特別徴収金徴収条例の一部改正について (平成29年11月16日専決)	農地・水保全課	36
	(8) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成29年11月16日専決)	農林水産総務課	39
	(9) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成29年11月16日専決)	農林水産総務課	40
	(16) 工事請負契約 (境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号上屋新築工事 (1工区建築)) の締結についての議決の一部変更について (平成29年11月17日専決)	水産課	41
	(17) 工事請負契約 (境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号上屋新築工事 (2工区建築)) の締結についての議決の一部変更について (平成29年11月17日専決)	水産課	42

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農地・水保全課	5,610,639	217,220	5,827,859	144,723	14,000	5,300	53,197	
畜産課	1,855,294	3,556	1,858,850			△1,650	5,206	
果産材・林産振興課	3,099,213	232,117	3,331,330	204,709	11,000		16,408	
食のみやこ推進課	200,003	2,000	202,003				2,000	
合計	23,799,892	454,893	24,254,785	349,432	25,000	3,650	76,811	

区分	予算額	主な内容	
一般事業	68,223	(新)森林作業路網災害復旧対策事業 (新)【債務負担行為】定置網漁業導入支援事業	14,677
公共事業	386,670	農業農村整備事業 耕地災害復旧事業 林道施設災害復旧事業	44,000 125,220 217,450

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課(内線:7336)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
【債務負担行為】 みんなで取り組む農山村 村保全活動支援事業	18,999	〔債務負担行為〕 30,549 0	〔債務負担行為〕 30,549 18,999			〔債務負担行為 (財産収入等) 30,549〕														
トータルコスト	38,074	0	38,074	(補正に係る主な業務内容)																
従事する職員数	2.4人	0.0人	2.4人	募集事務、委託事務																
工程表の政策目標(指標)	-																			
事業内容の説明																				
1 事業の目的・概要																				
<p>「鳥取県中山間ふるさと農山村活性化基金(※)」の運用益等を活用し、中山間地域における農地・農業用施設等の地域資源の保全活動を支える農山村ボランティアについて派遣調整を行う「農山村ボランティア事務局」の運営を民間団体に委託する。</p> <p>春の農業用施設の保全活動開始時期に合わせて必要なボランティアを確保し、円滑に支援活動を実施するため、年度内に運営委託先を決定する必要がある、また経費の削減や安定した事務局運営を図ることを目的とした複数年契約を導入することから、債務負担行為を設定する。</p> <p>※中山間地域における、農地や農業用施設等の有する多面的な機能の維持・強化を目的として、国庫補助金を活用して平成5年から平成12年にかけて積立を行った基金 (H29末残高(見込)1,197,228千円)</p>																				
2 主な事業内容																				
<p>創意工夫による効果的なボランティア派遣や保全活動が行われるように、「農山村ボランティア事務局」の運營業務をNPO法人や地域活性化団体等の民間団体へ委託する。</p> <p>&lt;主な委託内容&gt; ボランティア募集・派遣、受入集落との調整、活動広報等</p> <p>&lt;補正額(債務負担行為限度額)&gt; 農山村ボランティア事務局運營業務委託 30,549千円(平成30~32年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(内訳)</th> <th>年度</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>限度額</td> <td></td> <td>10,915千円</td> <td>9,617千円</td> <td>10,017千円</td> <td>30,549千円</td> </tr> </tbody> </table>									(内訳)	年度	H30	H31	H32	合計	限度額		10,915千円	9,617千円	10,017千円	30,549千円
(内訳)	年度	H30	H31	H32	合計															
限度額		10,915千円	9,617千円	10,017千円	30,549千円															
3 これまでの取組状況、改善点																				
(1)取組状況 ボランティアの派遣集落や派遣回数が増加している。																				
年度	東部地区			中部地区			西部地区													
	地区数	派遣回数	人数	地区数	派遣回数	人数	地区数	派遣回数	人数											
H26	21地区	42回	512人	9地区	11回	77人	9地区	27回	153人											
H27	19地区	42回	506人	10地区	13回	56人	10地区	30回	151人											
H28	19地区	38回	331人	14地区	15回	55人	7地区	32回	245人											
(2)改善点																				
平成27年度から、多くのNPO法人等からの応募が可能となるよう、事務局委託業務を東部、中部、西部に3分割した。																				

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 3項 農地費  
 1目 農地総務費

農地・水保全課(内線:7326)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
しっかり守る農林基盤交付金	218,000	48,000	266,000				48,000	
トータルコスト	234,691	48,000	282,691	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的

農林業者や担い手・新規就農者が、優良農林地を維持・保全し農業を継続することを目的に、国の補助要件に満たない小規模な農林業生産基盤等の整備・補修、農地・農業用施設の災害復旧事業に要する経費の一部を市町村に助成するものである。

先日の台風18号及び21号により生じた災害に対応するため、今回追加で災害復旧枠の増額を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	補助率	補正前	補正	計
災害枠	国庫補助の対象とならない小規模な農地・農業用施設の災害復旧	全体事業費から農家負担額を除いた額の1/2以内	33,000	48,000	81,000

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成21年度から農家負担の軽減と事業の計画的な実施を図るため、本交付金を創設した。
- ・平成26年度から小規模な災害復旧を対象に災害復旧予算(別枠)を設けた。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 3項 農地費  
 2目 土地改良費

農地・水保全課(内線:7326)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	929,933	14,000	943,933	7,000	0	(負担金等) 3,500	3,500	
トータルコスト	929,933	14,000	943,933	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	18.4人	0.0人	18.4人					
工程表の政策目標(指標)	畑地かんがい面積の増 平成30年度 6,260ha							
事業内容の説明								
1 事業の目的 農業農村整備事業								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
	事業名	補正前	補正	計	備考			
補助事業	県	県営土地改良事業調査	18,000	14,000	32,000	新たに創設される国事業に向け2地区を追加することによる増額		
	市							
	町							
	村							
	小計	18,000	14,000	32,000				
	補助事業計	18,000	14,000	32,000				
	補正に係るもの計	18,000	14,000	32,000				

(着工地区の概要:別紙のとおり)

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

4目 農地防災事業費

農地・水保全課(内線:7326)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	1,028,215	30,000	1,058,215	16,500	<9,000> 11,000	(負担金等) 1,800	700	県費負担 9,700
トータルコスト	1,031,474	30,000	1,061,474	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	13.5人	0.0人	13.5人	-				
工程表の政策目標 (指標)	ため池整備箇所数の増 平成30年度 125箇所							

事業内容の説明

1 事業の目的  
農地防災事業

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補助事業	県営地域ため池総合整備事業	308,700	30,000	338,700	防災上の危険性を早期に解消するため、次年度実施の一部を前倒しすることによる増額。
補助事業計		308,700	30,000	338,700	
補正に係るもの計		308,700	30,000	338,700	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。



平成29年度一般会計補正予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

農地・水保全課(内線:7325)

1目 耕地災害復旧費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 耕地災害復旧事業	280,335	125,220	405,555	121,223	<150> 3,000		997	県費負担 1,147
トータルコスト	308,153	125,220	433,373	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人	-				
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的

豪雨等の異常な天然現象により被災した農地・農業用施設、地すべり防止施設を速やかに原形復旧する。  
10月21日の台風21号により生じた災害に対応するための増額補正である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名			補正前	補正	計	備考	
補	耕地災害復旧	団体営	現年災	216,090	113,220	329,310	
		県営	現年災	8,000	12,000	20,000	地すべり防止 施設の復旧
助	合計			224,090	125,220	349,310	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 これまでの取り組み状況、改善点

災害という不慮の事態に対し、災害復旧事業により早期に農地・施設を復旧することで、農業経営や農村地域の生活基盤の安定に寄与している。

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 2項 畜産業費  
 2目 畜産振興費

畜産課(内線:7288)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
肉豚経営安定対策事業	25,164	5,206	30,370				5,206	
トータルコスト	27,548	5,206	32,754	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	補助金交付事務及び交付先団体との連絡調整など				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

肉豚枝肉価格が低落した場合に、生産者に補填金を交付して所得を確保するため、その基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。

<増額補正内容>

・事業対象頭数の増 当初見込頭数:108,000頭 → 確定頭数:130,343頭(22,343頭の増)

2 主な事業内容

① 積立金単価	② 県補助単価 ①×1/6	③ 当初対象見込頭数	④ 確定対象頭数	⑤ 増加頭数 ④-③	補正額 ⑤×②	補助率	事業実施期間 及び事業実施主体
1,400円/頭	233円/頭	108,000頭	130,343頭	22,343頭	千円 5,206	国 1/2 県 1/6 生産者 1/3	【事業実施期間】 平成27~29年度 【事業実施主体】 (独)農畜産業振興機構

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 2項 畜産業費  
 4目 畜産試験場費

畜産試験場(電話:0858-55-1362)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費	124,372	△1,650	122,722			(諸収入) △1,650		
トータルコスト	289,692	△1,650	288,042	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	20.8人	0.0人	20.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ブランド化に向けた和牛改良の促進、高付加価値化のための技術開発等に関わる試験研究に要する経費である。

2 主な事業内容

受託収入の増減に伴う増額または減額である。

(単位:千円)

試験課題名	補正前	補正	計
優良遺伝子を活用した新鳥取和牛の創造	3,969	350	4,319
鳥取和牛肉うまみ開発試験	14,741	△2,000	12,741
合計	18,710	△1,650	17,060

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7254)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 森林作業路網災害復旧 対策事業	0	14,667	14,667				14,667	
トータルコスト	0	15,462	15,462	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

台風21号等による災害により森林作業道及び林業専用道が法面崩壊、路面洗掘等の甚大な被害を受け、間伐等の森林整備の遅れや被害の拡大が懸念される。このため、早急な森林作業道等の復旧に要する経費を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	補助事業者	事業実施主体	事業費	補正額	補助率
森林作業道、林業専用道の復旧に係る経費の支援	市町村	市町村 森林組合 林業事業体 造林公社 森林所有者	44,000	14,667	県1/3、 市町村1/3

(参考) 被害状況

H29.11.2現在

事務所	市町村	路線数	被害額(千円)	被害状況
八頭	鳥取市	7	1,440	法面崩壊、路面洗掘、 路肩崩壊、排水施設 損傷、土砂流出
	若桜町	7	2,070	
	智頭町	15	16,800	
	八頭町	13	2,490	
	計	42	22,800	
中部	三朝町	5	3,500	
	湯梨浜町	1	500	
	琴浦町	2	1,000	
	計	8	5,000	
西部	伯耆町	2	2,400	
	計	2	2,400	
日野	日南町	4	11,050	
	日野町	1	2,750	
	計	5	13,800	
合計	計	57	44,000	

平成29年度一般会計補正予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

県産材・林産振興課(内線:7254)

2目 林道施設災害復旧費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道施設災害復旧事業	198,525	217,450	415,975	204,709	<550> 11,000		1,741	県費負担 2,291
トータルコスト	206,473	217,450	423,923	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林道施設において、豪雨、地震などの異常な天然現象により被災した箇所を原形に復旧し、機能回復を図る。

10月の台風21号の影響で被害を受けた県及び市町村が管理する林道施設の復旧に要する経費の増額補正である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名			補正前	補正	計	備考	
補助	県営	林道施設 災害復旧	現年災	55,150	68,450	123,600	県管理林道の災害復旧
	団体営		現年災	136,510	149,000	285,510	市町管理林道の災害復旧への補助
合計			191,660	217,450	409,110		

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

災害という不慮の事態に対し、災害復旧事業により早期に施設を復旧することで、林業経営や山村地域の生活基盤の安定に寄与している。

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

2目 水産業振興費

水産課(内線:7313)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 【債務負担行為】 定置網漁業導入支援 事業	0	(債務負担行為) 37,767 0	(債務負担行為) 37,767 0				(債務負担行為) 37,767 0	
トータルコスト	0	0	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

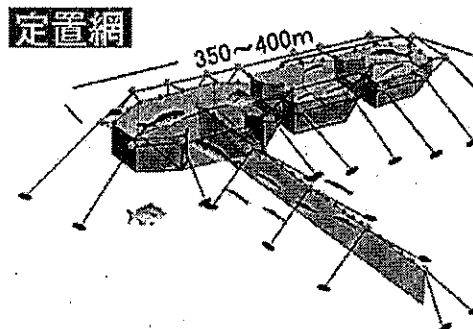
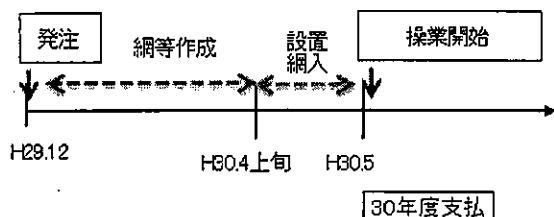
1 事業の目的・概要

水産物供給体制の維持、安定化のため、各地区で一定の成果を挙げている定置網設置に向けた準備を行う漁業協同組合及び漁業経営体に対し、定置網の設置・購入経費(替網を含む。)を支援する。

2 主な事業内容

泊地区及び浦富地区において導入する定置網の設置・購入経費への補助を行う。

負担割合	県・市町村・事業者負担割合(県:1/3、市町村:1/6、事業者:1/2)		
事業実施 主体	鳥取県漁業 協同組合 (泊地区)	総事業費	63,300千円
		県負担額	21,100千円
	今回新たな地区での定置網漁を模索するため、漁業協同組合が独自に泊地区の定置網漁場調査を行ったところ、定置網漁に適した地点があるという結果が出たことを受けて、平成30年度の泊地区での定置網漁を開始しようとするもの。		
	漁業経営体 (浦富地区)	総事業費	50,000千円
県負担額		16,667千円	
浦富地区で定置網漁業を行っている経営体が、台風21号により、網の流出・大規模な破損等の被害を受けたことから、経営再建・事業継続の為、主たる漁期である5月～6月に向け、新たに定置網を設置しようとするもの。			



3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成25年度から平成26年度にかけて、本事業を利用し、浦富・夏泊・御来屋・淀江地区で定置網の設置、リニューアルが行われ、定置網漁業の操業開始又は事業拡大を行った。
- ・各地区とも定置網については順調な水揚げをあげており、経営状況の安定化につながっている。
- ・各地区4～7名体制で定置網を操業しており、雇用の創出にもつながっている。
- ・朝市も開催され、地域の賑わいづくりにも繋がっている。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

食のみやこ推進課(内線:7835)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりジビエ利用促進総合対策事業(とっとりジビエ全県展開推進事業)	7,812	2,000	9,812				2,000	
トータルコスト	11,786	2,000	13,786	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	とっとりジビエの全県展開の推進				
工程表の政策目標(指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県中西部においてもジビエ活用の機運が高まる中、これまで県東部が中心であったジビエ活用の取組を全県に展開するため、中西部におけるジビエ振興組織の立ち上げやジビエコーディネーターの配置等を行う。また、組織の立ち上げに併せて、県内の料理人やジビエ関係者の参画のもと、全県展開のキックオフイベントを開催し、中西部も含めた全県において、ジビエ振興の機運の更なる醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	予算額
中西部におけるジビエ振興体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中西部のジビエ振興組織の立ち上げ 中西部においてもジビエ振興組織を立ち上げ、川上(狩猟者・処理施設)から川下(飲食店・卸等)まで、幅広い関係者の連携による販売体制づくり、商品開発、販路開拓等を推進する。</li> <li>○中西部担当ジビエコーディネーターの配置(1名) 中西部担当のジビエコーディネーターを配置し、ジビエ解体処理施設の衛生管理・処理技術の向上や、県内外の飲食店等への販路開拓に向けた取組、川上から川下までの関係者の連絡調整等の活動を行う。</li> </ul>	1,200
中西部でのジビエ活用促進セミナーの開催等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中西部でのジビエ活用促進セミナー ジビエに関する基礎知識や、基礎的な解体処理技術・衛生管理のノウハウ等を習得するためセミナー(座学及び実技)を開催し、関係者のジビエに関する知識習得・スキルアップを図る。</li> <li>○全県展開キックオフイベントの開催 「とっとりジビエ」の全県展開のキックオフイベントとして、県内料理人が中心となって開発した新たなジビエメニューを披露することなどにより、全県的なジビエ振興の機運の更なる醸成を図る。</li> </ul>	800
合 計		2,000

3 これまでの取組状況、改善点

- 県東部では、平成24年5月に「いなばのジビエ推進協議会」(当時は連絡協議会)が発足。ジビエコーディネーターが中心となり、川上から川下まで連携して取り組んだことで、様々な成果を生んだ。
  - ・利用率(解体数量/捕獲数) 6%(H23)→15%(H28)
  - ・若桜町の解体処理施設「わかさ29(にく)工房」が県版HACCPを取得(H29.6)した。
  - ・解体処理技術が高く、肉質が良い「とっとりジビエ」は首都圏シェフからの評価が高く、大都市圏へ出荷している。
  - ・国際フランス料理コンクールへの日本代表決定戦(H29.10)の課題食材に鳥取県産鹿肉が選定された。
  - ・「わかさ29工房」が「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(内閣官房・農水省主催)で優良事例として選定された。
- 県中西部においても、料理人や解体処理業者などを中心にジビエ活用の機運が高まっている。
  - ・県内の料理人団体(全日本司厨士協会米子支部、惣和会)が、ジビエ料理の試食会や研究会を開催した。
  - ・県西部では、大山町で新たにイノシシの解体処理施設が建設中である。
  - ・県中部では、倉吉農業高校が日本猪牧場(倉吉市)の猪肉を活用した加工品を開発した。

平成29年度補正予算説明資料

予算関係

事業名	補正前	補正	計	財源			備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	内訳 その他 一般財源		
一般公共事業	6,378,034	44,000	6,422,034	23,500	<9,000>	5,300	4,200	県費負担 13,200
直轄事業	(2,398,854)		(2,398,854)		11,000			(次頁に記載)
直轄事業	76,944		76,944					(次頁に記載)
単県公共事業	58,672		58,672					(次頁に記載)
一般単県公共事業	58,672		58,672					
県費高上補助								
小計 (一般公共、直轄、単県)	6,513,650	44,000	6,557,650	23,500	<9,000>	5,300	4,200	県費負担 13,200
災害公共事業	478,860	342,670	821,530	325,932	<700>		2,738	県費負担 3,438
災害公共事業	468,260	342,670	810,930	325,932	<700>		2,738	県費負担 3,438
直轄災害公共事業								
一般単県災害公共事業	10,600		10,600					
農林水産部合計	6,992,510	386,670	7,379,180	349,432	<9,700>	5,300	6,938	県費負担 16,638

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費繰足及び人件費繰足を含む額である。

直轄事業の上段( )書きは事業費である。

起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。



平成29年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業計	6,378,034	44,000	6,422,034	23,500	<9,000>	5,300	4,200	県費負担 13,200	
農業農村整備事業	1,926,899	44,000	1,970,899	23,500	<9,000>	5,300	4,200	県費負担 13,200	
林道事業	1,364,577		1,364,577						
造林事業	829,960		829,960						
治山事業	94,343		94,343						
水産基盤整備事業	2,162,255		2,162,255						
直轄事業計	(2,398,854)		(2,398,854)						
	76,944		76,944						
水産基盤整備事業	(2,398,854)		(2,398,854)						
	76,944		76,944						
公共事業計	6,454,978	44,000	6,498,978	23,500	<9,000>	5,300	4,200	県費負担 13,200	
一般単県公共事業計	58,672		58,672						
農業農村整備事業	31,249		31,249						
土地改良事業調査									
林道事業	26,970		26,970						
水産基盤整備事業	453		453						
県費嵩上補助計									
団体営土地改良事業費補助金									
単県公共事業計	58,672		58,672						

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費繰足及び人件費繰足を含む額である。

直轄事業の上段( )書きは事業費である。

起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源			内訳		備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	一般財源		
災害公共事業計	468,260	342,670	810,930	325,932	<700> 14,000		2,738	県費負担 3,438		
耕地災害復旧事業	274,735	125,220	399,955	121,223	<150> 3,000		997	県費負担 1,147		
林道施設災害復旧事業	193,525	217,450	410,975	204,709	<550> 11,000		1,741	県費負担 2,291		
直轄災害公共事業計										
直轄耕地災害復旧費負担金										
一般単県災害公共事業計	10,600		10,600							
単県耕地災害復旧事業	5,600		5,600							
単県林道施設災害復旧事業	5,000		5,000							
災害公共事業計	478,860	342,670	821,530	325,932	<700> 14,000		2,738	県費負担 3,438		
一般公共事業計 (災害公共含む)	6,923,238	386,670	7,309,908	349,432	<9,700> 25,000	5,300	6,938	県費負担 16,638		
単県公共事業計 (災害単県含む)	69,272		69,272							
農林水産部合計 (再掲)	6,992,510	386,670	7,379,180	349,432	<9,700> 25,000	5,300	6,938	県費負担 16,638		

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。

直轄事業の上段 ( ) 書きは事業費である。

起債額の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債額の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 [ ]: 未端事業費			H28以前 事業費	H29年度事業費 [ ]: 未端事業費				H30以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額	計	
県営土地改良事業 調査	皆 生 米 子 市	香 取 大 山 町	事業計画策定 1式	H29	9,000	0	事業計画策定 1式	0	9,000	9,000	0
			事業計画策定 1式	H29	5,000	0	事業計画策定 1式	0	5,000	5,000	0
県営地域ため池総 合整備事業	西 谷 鳥 取 市	天 神 野 倉 吉 市	ため池改修 1箇所 (防災・豪雨対策)	H29 ~ H30	85,000	0	実施設計 1式	20,000	60,000	80,000	5,000
			ため池改修 2箇所 A/B・Dマップ作成 3箇所	H24 ~ H30	161,000	142,192	実施設計 1式	1,000	5,000	6,000	12,808
	ため池改修 4箇所 A/B・Dマップ作成 2箇所	H24 ~ H31	1,012,000	443,370	ため池改修 1式 実施設計 1式 用地補償 1式	134,400	△18,900	115,500	453,130		
	ため池改修 2箇所	H26 ~ H29	222,796	170,056	ため池改修 1式	68,800	△16,100	52,700	0		
	(県営事業計)			1,494,796	755,658	224,200	44,000	268,200	470,938		
一般公共事業計			1,494,796	755,658	224,200	44,000	268,200	470,938			

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 [ ]: 未端事業費			H28以前 事業費	H29年度事業費 [ ]: 未端事業費				H30以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額	計	
耕地災害復旧事業	現 年 災 地 農 団 体 営	全 県	畦畔復旧	H29 ~ H30	71,100 (86,100)	0 [ 0]	畦畔復旧	54,360 (65,530)	6,120 (7,650)	60,480 (73,180)	10,620 (12,920)
			用排水路復旧 農道復旧	H29 ~ H30	316,260 (347,840)	0 [ 0]	用排水路復旧 農道復旧	161,730 (176,660)	107,100 (119,000)	268,830 (295,660)	47,430 (52,180)
	現 年 災 地 農 団 体 営	全 県	頭首工、ため池復旧	H29 ~ H29	12,000 (12,000)	0 [ 0]	頭首工、ため池復旧 水路復旧	0 [ 0]	12,000 (12,000)	12,000 (12,000)	0 [ 0]
	現 年 災 地 農 団 体 営		地すべり防止施設復旧	H29 ~ H29	12,000 (12,000)	0 [ 0]	水路復旧	0 [ 0]	12,000 (12,000)	12,000 (12,000)	0 [ 0]
災害公共事業計			399,360 (445,940)	0 [ 0]	216,090 (242,190)	125,220 (138,650)	341,310 (380,840)	58,050 (65,100)			

※全体事業費は、見直し後の金額である。

平成29年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

県産材・林産復興費 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 【】: 末端事業費			H28以前 事業費	H29年度事業費 【】: 末端事業費			H30以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額		計
県営林道施設災害復旧事業 (現年災)	全県	全県	林道施設災害復旧	H29 ~ H31	253,600 [253,600]	0 [0]	県管理林道の 災害復旧	55,150 [55,150]	68,450 [68,450]	123,600 [123,600]	130,000 [130,000]
団体営林道施設災害復旧 (現年災)	全県	全県	林道施設災害復旧	H29 ~ H31	335,897 [378,171]	0 [0]	市町村管理林道の 災害復旧	136,510 [160,600]	149,000 [160,842]	285,510 [321,442]	50,387 [56,729]
災害公共事業計					589,497 [631,771]	0 [0]		191,660 [215,750]	217,450 [229,292]	409,110 [445,042]	180,387 [186,729]

平成29年度 11月補正予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

(単位:千円)

節	款 項 目	6款 農林水産業費								
					うち農林水産部			1項 農業費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	384,429		384,429	360,620		360,620	168,737		168,737
2	給料	2,415,528		2,415,528	2,259,810		2,259,810	1,093,824		1,093,824
3	職員手当等	1,223,769		1,223,769	1,145,477		1,145,477	550,120		550,120
4	共済費	928,460		928,460	868,852		868,852	420,267		420,267
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	808		808	808		808			
8	報償費	47,372		47,372	46,637		46,637	29,847		29,847
9	旅費	99,216	100	99,316	91,939	100	92,039	42,876		42,876
	費用弁償	6,380		6,380	5,952		5,952	1,556		1,556
	普通旅費	81,404	100	81,504	74,974	100	75,074	34,907		34,907
	特別旅費	11,432		11,432	11,013		11,013	6,413		6,413
10	交際費									
11	需用費	489,712	△ 1,750	487,962	470,375	△ 1,750	468,625	187,088		187,088
	食糧費	2,855		2,855	2,847		2,847	1,639		1,639
	その他の需用費	486,857	△ 1,750	485,107	467,528	△ 1,750	465,778	185,449		185,449
12	役務費	126,792		126,792	120,891		120,891	51,713		51,713
13	委託料	2,058,075	24,400	2,082,475	1,686,965	24,400	1,711,365	707,467	2,000	709,467
14	使用料及び賃借料	139,764	△ 214	139,550	131,410	△ 214	131,196	54,826		54,826
15	工事請負費	5,836,725	24,169	5,860,894	4,938,589	24,169	4,962,758	226,314		226,314
16	原材料費	3,554		3,554	3,554		3,554	1,826		1,826
17	公有財産購入費	3,095	△ 1,940	1,155	3,095	△ 1,940	1,155			
18	備品購入費	89,191		89,191	88,634		88,634	16,203		16,203
19	負担金、補助及び交付金	9,962,062	67,873	10,029,935	9,636,695	67,873	9,704,568	2,177,427		2,177,427
20	扶助費									
21	貸付金	528,196		528,196	528,196		528,196	173,273		173,273
22	補償、補填及び賠償金	135,493	△ 415	135,078	123,493	△ 415	123,078			
23	償還金、利子及び割引料	123,373		123,373	123,373		123,373	8,000		8,000
24	投資及び出資金	10		10	10		10	10		10
25	積立金	495,637		495,637	495,637		495,637			
26	寄付金									
27	公課費	350		350	350		350	206		206
28	繰出金	195,622		195,622	195,622		195,622	517		517
	予備費									
	計	25,287,233	112,223	25,399,456	23,321,032	112,223	23,433,255	5,910,541	2,000	5,912,541
財 源 内 訳	国庫支出金	7,911,814	23,500	7,935,314	7,261,371	23,500	7,284,871	508,699		508,699
	地方債	2,744,000	11,000	2,755,000	2,106,000	11,000	2,117,000	209,000		209,000
	その他	2,648,609	3,650	2,652,259	2,632,445	3,650	2,636,095	677,867		677,867
	一般財源	11,982,810	74,073	12,056,883	11,321,216	74,073	11,395,289	4,514,975	2,000	4,516,975

(単位:千円)

款 項 目										
	1目 農業総務費			2項 畜産業費						
							2目 畜産振興費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	13,852		13,852	63,245		63,245	423		423	
2 給 料	1,093,824		1,093,824	322,830		322,830				
3 職 員 手 当 等	550,120		550,120	170,803		170,803				
4 共 済 費	396,902		396,902	126,495		126,495				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金				336		336				
8 報 償 費	12,790		12,790	5,169		5,169	4,929		4,929	
9 旅 費	17,129		17,129	11,583	100	11,683	730		730	
費用弁償	710		710	947		947	582		582	
普通旅費	12,722		12,722	8,911	100	9,011	148		148	
特別旅費	3,697		3,697	1,725		1,725				
10 交 際 費										
11 需 用 費	31,968		31,968	163,402	△ 1,750	161,652	895		895	
食糧費	937		937	186		186				
その他の需用費	31,031		31,031	163,216	△ 1,750	161,466	895		895	
12 役 務 費	17,200		17,200	19,771		19,771	1,234		1,234	
13 委 託 料	655,562	2,000	657,562	80,671		80,671	29,383		29,383	
14 使用料及び賃借料	12,388		12,388	25,603		25,603	30		30	
15 工 事 請 負 費	10,583		10,583	95,114		95,114	29,760		29,760	
16 原 材 料 費				595		595				
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	7,636		7,636	53,572		53,572	8,964		8,964	
19 負担金、補助及び交付金	1,414,951		1,414,951	533,552	5,206	538,758	422,669	5,206	427,875	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金				3,108		3,108	3,108		3,108	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金				179,301		179,301	179,301		179,301	
26 寄 付 金										
27 公 課 費				144		144				
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	4,234,905	2,000	4,236,905	1,855,294	3,556	1,858,850	681,426	5,206	686,632	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	195,365		195,365	222,620		222,620	100,878		100,878
	地 方 債				63,000		63,000	29,000		29,000
	そ の 他	292,976		292,976	517,553	△ 1,650	515,903	403,410		403,410
	一 般 財 源	3,746,564	2,000	3,748,564	1,052,121	5,206	1,057,327	148,138	5,206	153,344

(単位:千円)

款 項 目										
	4目 畜産試験場費			3項 農地費			1目 農地総務費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
										節
1 報 酬	31,003		31,003	29,663		29,663	4,789		4,789	
2 給 料				243,072		243,072	106,344		106,344	
3 職 員 手 当 等				122,193		122,193	53,452		53,452	
4 共 済 費	4,759		4,759	91,947		91,947	39,126		39,126	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費				686		686	474		474	
9 旅 費	1,777	100	1,877	7,302		7,302	5,310		5,310	
費用弁償	225		225	335		335	315		315	
普通旅費	1,552	100	1,652	6,534		6,534	4,770		4,770	
特別旅費				433		433	225		225	
10 交 際 費										
11 需 用 費	75,615	△ 1,750	73,865	16,120		16,120	10,988		10,988	
食糧費	15		15	18		18	18		18	
その他の需用費	75,600	△ 1,750	73,850	16,102		16,102	10,970		10,970	
12 役 務 費	7,177		7,177	10,704		10,704	7,275		7,275	
13 委 託 料	22,250		22,250	411,146	22,400	433,546	17,932		17,932	
14 使用料及び賃借料	1,181		1,181	16,613	△ 214	16,399	9,668		9,668	
15 工 事 請 負 費				1,303,710	24,169	1,327,879				
16 原 材 料 費	595		595							
17 公 有 財 産 購 入 費				3,095	△ 1,940	1,155				
18 備 品 購 入 費	36,029		36,029	713		713				
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	30		30	3,839,365	48,000	3,887,365	3,043,624	48,000	3,091,624	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				93,420	△ 415	93,005				
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費	109		109							
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	180,525	△ 1,650	178,875	6,189,749	92,000	6,281,749	3,298,982	48,000	3,346,982	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	8,399		8,399	3,437,110	23,500	3,460,610	1,787,693		1,787,693
	地 方 債				398,000	11,000	409,000			
	そ の 他	85,297	△ 1,650	83,647	427,137	5,300	432,437	23,989		23,989
	一 般 財 源	86,829		86,829	1,927,502	52,200	1,979,702	1,487,300	48,000	1,535,300

(単位:千円)

款 項 目 節										
	2目 土地改良費						4項 林業費			
	4目 農地防災事業費									
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	18,044		18,044				47,089		47,089	
2 給 料	104,472		104,472	32,256		32,256	364,608		364,608	
3 職 員 手 当 等	68,741		68,741				183,290		183,290	
4 共 済 費	51,716		51,716				138,226		138,226	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金							329		329	
8 報 償 費				136		136	10,055		10,055	
9 旅 費	131		131	1,178		1,178	15,558		15,558	
費用 弁 償							2,324		2,324	
普 通 旅 費	131		131	1,060		1,060	12,569		12,569	
特 別 旅 費				118		118	665		665	
10 交 際 費										
11 需 用 費	2,735		2,735	1,560		1,560	29,753		29,753	
食 糧 費							786		786	
そ の 他 の 需 用 費	2,735		2,735	1,560		1,560	28,967		28,967	
12 役 務 費	2,500		2,500				21,846		21,846	
13 委 託 料	102,210	14,000	116,210	262,963	8,400	271,363	439,448		439,448	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,515		3,515	2,520	△ 214	2,306	21,466		21,466	
15 工 事 請 負 費	339,610		339,610	964,100	24,169	988,269	1,005,994		1,005,994	
16 原 材 料 費							1,133		1,133	
17 公 有 財 産 購 入 費	395		395	2,700	△ 1,940	760				
18 備 品 購 入 費				713		713	2,579		2,579	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	167,844		167,844	18,800		18,800	2,614,288	14,667	2,628,955	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金							334,708		334,708	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	91,120		91,120	2,300	△ 415	1,885	26,465		26,465	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							115,373		115,373	
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金							316,336		316,336	
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金							101,511		101,511	
予 備 費										
計	953,033	14,000	967,033	1,289,226	30,000	1,319,226	5,790,055	14,667	5,804,722	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	477,973	7,000	484,973	599,410	16,500	615,910	1,595,522		1,595,522
	地 方 債	72,000		72,000	326,000	11,000	337,000	639,000		639,000
	そ の 他	60,179	3,500	63,679	339,063	1,800	340,863	987,447		987,447
	一 般 財 源	342,881	3,500	346,381	24,753	700	25,453	2,568,086	14,667	2,582,753



(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費									
	2目 林業振興費			うち農林水産部						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	816		816							
2 給 料				56,970		56,970				
3 職 員 手 当 等				28,731		28,731				
4 共 済 費				20,580		20,580				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	9,851		9,851							
9 旅 費	8,873		8,873	974		974				
費用 弁 償	545		545							
普 通 旅 費	7,763		7,763	974		974				
特 別 旅 費	565		565							
10 交 際 費				324,000		324,000				
11 需 用 費	8,407		8,407	5,894		5,894				
食 糧 費	687		687							
そ の 他 の 需 用 費	7,720		7,720	5,894		5,894				
12 役 務 費	14,222		14,222	5,974		5,974				
13 委 託 料	89,288		89,288	270,759		270,759	9,000		9,000	
14 使用料 及び 賃借料	11,732		11,732	2,186		2,186				
15 工 事 請 負 費	777		777	4,180,962	1,020,450	5,201,412	64,150	80,450	144,600	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費				15,100		15,100				
18 備 品 購 入 費										
19 負担金、補助及び交付金	1,371,628	14,667	1,386,295	634,431	262,220	896,651	405,710	262,220	667,930	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金				36,500		36,500				
23 償還金、利子及び割引料	22,905		22,905							
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	316,336		316,336							
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	1,854,835	14,667	1,869,502	5,583,061	1,282,670	6,865,731	478,860	342,670	821,530	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	221,841		221,841	3,398,572	952,822	4,351,394	448,555	325,932	774,487
	地 方 債				1,824,000	327,000	2,151,000	15,000	14,000	29,000
	そ の 他	570,609		570,609						
	一 般 財 源	1,062,385	14,667	1,077,052	360,489	2,848	363,337	15,305	2,738	18,043

(単位:千円)

節	款 項 目	1 項 農林水産施設災害復旧費								
		補正前	補正額	補正後	1目 耕地災害復旧費			2目 林道施設災害復旧費		
					補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬									
2	給 料									
3	職 員 手 当 等									
4	共 済 費									
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賃 金									
8	報 償 費									
9	旅 費									
	費用弁償									
	普通旅費									
	特別旅費									
10	交 際 費									
11	需 用 費									
	食 糧 費									
	その他の需用費									
12	役 務 費									
13	委 託 料	9,000		9,000	4,000		4,000	5,000		5,000
14	使用料及び賃借料									
15	工 事 請 負 費	64,150	80,450	144,600	9,000	12,000	21,000	55,150	68,450	123,600
16	原 材 料 費									
17	公 有 財 産 購 入 費									
18	備 品 購 入 費									
19	負担金、補助及び交付金	405,710	262,220	667,930	267,335	113,220	380,555	138,375	149,000	287,375
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	478,860	342,670	821,530	280,335	125,220	405,555	198,525	217,450	415,975
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	448,555	325,932	774,487	271,335	121,223	392,558	177,220	204,709	381,929
	地 方 債	15,000	14,000	29,000	2,000	3,000	5,000	13,000	11,000	24,000
	そ の 他									
	一 般 財 源	15,305	2,738	18,043	7,000	997	7,997	8,305	1,741	10,046

(単位:千円)

款 項 目		農林水産部 合計		
		補正前	補正額	補正後
節				
1	報 酬	360,620		360,620
2	給 料	2,259,810		2,259,810
3	職 員 手 当 等	1,145,477		1,145,477
4	共 済 費	868,852		868,852
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	賃 金	808		808
8	報 償 費	46,637		46,637
9	旅 費	91,939	100	92,039
	費 用 弁 償	5,952		5,952
	普 通 旅 費	74,974	100	75,074
	特 別 旅 費	11,013		11,013
10	交 際 費			
11	需 用 費	470,375	△ 1,750	468,625
	食 糧 費	2,847		2,847
	そ の 他 の 需 用 費	467,528	△ 1,750	465,778
12	役 務 費	120,891		120,891
13	委 託 料	1,695,965	24,400	1,720,365
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	131,410	△ 214	131,196
15	工 事 請 負 費	5,002,739	104,619	5,107,358
16	原 材 料 費	3,554		3,554
17	公 有 財 産 購 入 費	3,095	△ 1,940	1,155
18	備 品 購 入 費	88,634		88,634
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,042,405	330,093	10,372,498
20	扶 助 費			
21	貸 付 金	528,196		528,196
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	123,493	△ 415	123,078
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	123,373		123,373
24	投 資 及 び 出 資 金	10		10
25	積 立 金	495,637		495,637
26	寄 付 金			
27	公 課 費	350		350
28	繰 出 金	195,622		195,622
	予 備 費			
	計	23,799,892	454,893	24,254,785
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	7,709,926	349,432	8,059,358
	地 方 債	2,121,000	25,000	2,146,000
	そ の 他	2,632,445	3,650	2,636,095
	一 般 財 源	11,336,521	76,811	11,413,332

## 節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
6款 農林水産業費		
2項 畜産業費		
2目 畜産振興費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県肉豚経営安定対策事業費補助金	5,206
3項 農地費		
1目 農地総務費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県しっかり守る農林基盤交付金	48,000
4項 林業費		
2目 林業振興費		
負担金、補助 及び交付金	・森林作業路網災害復旧対策事業費補助金	14,667
11款 災害復旧費		
1項 農林水産施設災害復旧費		
1目 耕地災害復旧費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県農地及び農業用施設災害復旧事業補助金	113,220
2目 林道施設災害復旧費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県林道災害復旧事業等補助金	149,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	限 度 額 千円	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
平成29年度 農業大学校清掃業務委託	21,313			平成30年度から 平成32年度まで	21,313					21,313
平成29年度 農業大学校樹木管理業務委託	5,076			平成30年度から 平成32年度まで	5,076					5,076
平成29年度 農業大学校芝生管理業務委託	5,463			平成30年度から 平成32年度まで	5,463					5,463
平成29年度 農業大学校電話関連施設保守管理業務委託	1,352			平成30年度から 平成32年度まで	1,352					1,352
平成29年度 農業大学校廃棄物処理業務委託	778			平成30年度から 平成32年度まで	778					778
平成29年度 農業大学校給食業務委託	11,835			平成30年度から 平成32年度まで	11,835					11,835
平成29年度 農山村ボランティア事務局運営業務委託	30,549			平成30年度から 平成32年度まで	30,549			30,549		
平成29年度 農業試験場機械警備業務委託	312			平成30年度から 平成32年度まで	312					312
平成29年度 原種合理化施設種子貯蔵庫保守点検業務委託	768			平成30年度から 平成32年度まで	768					768

事項	限度額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成29年度 園芸試験場機械警備業 務委託	千円 2,376			平成30年度から 平成32年度まで	千円 2,376	千円	千円	千円	千円 2,376
平成29年度 家畜保健衛生所ホルム アルデヒド測定業務委 託	126			平成30年度から 平成32年度まで	126				126
平成29年度 家畜保健衛生所焼却灰 重金属分析検査委託	225			平成30年度から 平成32年度まで	225				225
平成29年度 家畜保健衛生所機械警 備業務委託	849			平成30年度から 平成32年度まで	849				849
平成29年度 林業試験場機械警備業 務委託	384			平成30年度から 平成32年度まで	384				384
平成29年度 定置網漁業導入支援事 業補助	37,767			平成30年度	37,767				37,767
平成29年度 水産試験場庁舎冷暖房 設備保守点検業務委託	2,664			平成30年度から 平成32年度まで	2,664				2,664

# 繰越明許費に関する調書

一般会計

農林水産部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考
						国庫支出金	その他	起債	
6	農林水産業費	4	林業費	114,063	4,000				4,000
						4	森林病虫害防除費		
6	林業費	6	林道費	356,000	57,134	35,424	4,285	16,000	1,425
							果道整備交付金事業費 (フォレスト・コミュニティ整備)		
			県営林道改良事業費	60,000	15,008	7,504		6,000	1,504
農林水産部一般会計 合計				530,063	76,142	42,928	4,285	22,000	6,929

# 繰越理由一覧

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	繰越額	繰越理由
松くい虫等防除事業費		4,000	事業実施について協議・調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難となったため。
県営道整備交付金事業費(フォレスト・コミュニティ整備)	行香山	57,134	想定していた土質と異なっていたため工法変更検討に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
県営林道改良事業費	宝仏山2号	15,008	土地所有者との用地交渉に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
計		76,142	



平成29年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計歳入補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
						区分	金額		
			千円	千円	千円		千円		
1 使用料及び手数料			142,386	0	142,386				
	1 使用料		142,386	0	142,386				
		1 魚市場使用料		142,386	0	142,386			
2 繰入金			112,677	0	112,677				
	1 一般会計繰入金		112,677	0	112,677				
		1 一般会計から繰入		92,462	0	92,462			
		2 一般会計から借入		20,215	0	20,215			
3 繰越金			1	841	842				
	1 繰越金		1	841	842				
		1 繰越金		1	841	842	1 前年度繰越金	841	
4 諸収入			8,684	0	8,684				
	1 雑入		8,684	0	8,684				
		1 雑入		8,684	0	8,684			
歳 入 合 計			263,748	841	264,589				

平成29年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算説明資料

1款 事業費

1項 事業費

水産課(内線:7309)

1目 魚市場事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
魚市場事業(事業費)	165,288	841	166,129			(繰越金) 841		
トータルコスト	181,184	841	182,025	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県営境港水産物地方卸売市場の管理運営に要する経費である。

2 事業内容

県営境港水産物地方卸売市場の消費税及び地方消費税の支払いに必要な経費である。

(単位:千円)

区分	補正前	補正	計
公課費	3,000	841	3,841

(参考)

県営境港水産物地方卸売市場では、消費税及び地方消費税の納税にあたり、確定申告(9月納付)のほかに、年1回の中間申告(3月納付)が必要となっている。

平成29年度11月補正予算歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 節		県営境港水産施設事業特別会計										
		1款 事業費										
					1項 事業費							
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1目 魚市場事業費	
			補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報 酬	2,194		2,194	2,194		2,194		2,194	2,194		2,194
2	給 料	7,596		7,596	7,596		7,596		7,596	7,596		7,596
3	職員手当等	3,833		3,833	3,833		3,833		3,833	3,833		3,833
4	共 済 費	3,099		3,099	3,099		3,099		3,099	3,099		3,099
5	災 害 補 償 費											
6	恩給及び退職年金											
7	賃 金											
8	報 償 費											
9	旅 費	100		100	100		100		100	100		100
	費用弁償	15		15	15		15		15	15		15
	普通旅費	85		85	85		85		85	85		85
	特別旅費											
10	交 際 費											
11	需用費	758		758	758		758		758	758		758
12	役 務 費	577		577	577		577		577	577		577
13	委 託 料	147,326		147,326	147,326		147,326		147,326	147,326		147,326
14	使用料及び賃借料	2,007		2,007	2,007		2,007		2,007	2,007		2,007
15	工事請負費											
16	原 材 料 費											
17	公有財産附入費											
18	備 品 購 入 費	45		45	45		45		45	45		45
19	負担金、補助及び交付金	192		192	192		192		192	192		192
20	扶 助 費											
21	貸 付 金											
22	補償、補填及び賠償金											
23	償還金、利子及び割引料	93,014		93,014	8,727		8,727		8,727	8,727		8,727
24	投資及び出資金											
25	積 立 金											
26	寄 付 金											
27	公 課 費	3,007	841	3,848	3,007	841	3,848	3,007	841	3,848	3,007	3,848
28	繰 出 金											
	予 備 費											
	計	263,748	841	264,589	179,461	841	180,302	179,461	841	180,302	179,461	180,302
財	国庫支出金											
源	繰 入 金	112,677		112,677	70,534		70,534	70,534		70,534	70,534	70,534
内	そ の 他	8,685	841	9,526	8,685	841	9,526	8,685	841	9,526	8,685	9,526
訳	事業収入	142,386		142,386	100,242		100,242	100,242		100,242	100,242	100,242

<p>条 例 名 等</p>	<p>鳥取市の中核市移行等に伴う関係条例の整備に関する条例の設定について (鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正)</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 鳥取市が中核市に移行することに伴い、関係条例について所要の改正を行う。</p> <p>2 概 要 (1) 鳥取市が中核市に移行することに伴い、知事の権限に属する事務のうち、住民サービスの視点から、鳥取市が行う方が効果的・効率的な事務の権限を移譲する。 (2) 土地改良法に基づく事業のうち、以下の事務を移譲する。 ① 農協、所有者、耕作者等が行う事業の認可事務 (事業の認可、計画の公告、計画の変更等の認可、換地計画の認可、換地処分の届出の受理、監督権限等) ② 申請された事業において換地がある場合の計画の認可、公告等の関連手続き ③ 土地改良区、農協等の交換分合の認可 ④ 土地改良区が行う管理規定から除外される市街地における農業用排水路の指定</p> <p>3 施行期日 施行期日は、平成30年4月1日とする。</p>



規定による交換分合計画の認可の公告 (6) 第100条第1項の規定による農業協同組合等の交換分合計画の認可 (7) 第109条の規定による農用地の形質の変更の許可			
25 土地改良法施行規則（昭和24年農林省令第75号）第76条において準用する第47条第2号の規定による農業用排水路の指定	鳥取市、 倉吉市、 東伯郡琴浦町及び 北栄町並びに西伯郡大山町	25 土地改良法施行規則（昭和24年農林省令第75号）第76条において準用する第47条第2号の規定による農業用排水路の指定	倉吉市、 東伯郡琴浦町及び 北栄町並びに西伯郡大山町
略		略	

第2条～第10条 略

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

(鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前にされた申請等に対する改正後の鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（以下「新条例」という。）別表8の28の項(25)及び(32)並びに24の7の項に掲げる許可等の処分その他の行為（以下「移譲事務」という。）については、なお従前の例による。

3 施行日前に知事又はその委任を受けた者が行った移譲事務は、新条例第2条の規定により事務を処理する市町村の行った移譲事務とみなす。前項の規定により知事又はその委任を受けた者が行う移譲事務についても、同様とする。

(鳥取県使用済物品等の放置防止に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

4 略

(罰則に関する経過措置)

5 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

<p>件名</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について                  (4)鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例及び国営土地改良事業特別徴収金徴収条例の一部改正について                  (平成29年11月16日専決)</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由                  土地改良法(昭和24年法律第195号)の一部改正に伴い、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定に基づき専決処分をしたので、同条第2項の規定により、これを本会議に報告するものである</p> <p>2 概要                  (1)市町村が処理する事務のうち農協等が行う土地改良事業の工事着手等の届出の受理及び工事完了の公告について定めた規定中引用する土地改良法の条項を改める。                  (2)国営土地改良事業の特別徴収金の徴収について定めた規定中引用する土地改良法の条項を改める。</p> <p>3 施行期日                  施行期日は、公布日とする。</p>

鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例及び国営土地改良事業特別徴収金徴収条例の一部を改正する条例

鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成11年鳥取県条例第35号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表（第2条関係）		別表（第2条関係）	
事務	市町村等	事務	市町村等
略		略	
24の6 土地改良法に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1)～(17) 略 (18) <u>第113条の3第1項</u> の規定による土地改良事業の工事の着手等の届出の受理（第95条第1項に規定する者又はこれらの者が行う土地改良事業に係るものに限る。（19）から（22）までにおいて同じ。） (19) <u>第113条の3第2項</u> の規定による公告 (20)～(22) 略	略	24の6 土地改良法に基づく事務のうち、次に掲げるもの (1)～(17) 略 (18) <u>第113条の2第1項</u> の規定による土地改良事業の工事の着手等の届出の受理（第95条第1項に規定する者又はこれらの者が行う土地改良事業に係るものに限る。（19）から（22）までにおいて同じ。） (19) <u>第113条の2第2項</u> の規定による公告 (20)～(22) 略	略
略		略	

国営土地改良事業特別徴収金徴収条例（平成19年鳥取県条例第11号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>（特別徴収金の徴収）</p> <p>第2条 県は、国営土地改良事業（別表に定める国営土地改良事業に限る。以下「国営事業」という。）の施行に係る地域内にある土地につき法第3条に規定する資格を有する者が、当該国営事業の工事の完了につき法第113条の3第3項の規定による公告があった日（その日前に、農林水産大臣が、当該土地を含む一定の地域について当該国営事業によって受ける利益のすべてが発生したと認めてその旨を公告したときは、その公告した日）以後8年を経過する日までの間に、次の各号のいずれかに該当する行為をした場合には、その者から、特別徴収金を徴収する。</p> <p>(1)・(2) 略</p>	<p>（特別徴収金の徴収）</p> <p>第2条 県は、国営土地改良事業（別表に定める国営土地改良事業に限る。以下「国営事業」という。）の施行に係る地域内にある土地につき法第3条に規定する資格を有する者が、当該国営事業の工事の完了につき法第113条の2第3項の規定による公告があった日（その日前に、農林水産大臣が、当該土地を含む一定の地域について当該国営事業によって受ける利益のすべてが発生したと認めてその旨を公告したときは、その公告した日）以後8年を経過する日までの間に、次の各号のいずれかに該当する行為をした場合には、その者から、特別徴収金を徴収する。</p> <p>(1)・(2) 略</p>



2・3 略

2・3 略

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について  (8) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について  (平成29年11月16日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由  法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180号第1項の規定により、平成29年11月16日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要  (1) 和解の相手方  東伯郡北栄町 個人</p> <p>(2) 和解の要旨  県側の過失を10割とし、県は、損害賠償金96,087円を支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要  ア 事故発生年月日  平成29年7月6日 午前11時頃  イ 事故発生場所  東伯郡北栄町江北地内  ウ 事故の状況  鳥取県中部総合事務所所属の職員が、事業に協力を得ているグループの代表者宅の駐車場で、荷下ろし等の作業を終え、帰庁のため軽貨物自動車を後退させた際、後方に駐車していた和解の相手方所有の軽貨物自動車に接触し、双方の車両が破損したものである。</p> <p>&lt;参考&gt;  ・損害賠償金 96,087円  うち、保険支払額 66,087円、県費支出額 30,000円(免責額 3万円)  ・県側車両損害額 28,361円</p>

件名	議会の委任による専決処分の報告について (9) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成29年11月16日専決)
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条第1項の規定により、平成29年11月16日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 甲 大阪市西区土佐堀一丁目4番11号 株式会社ジェイエスエス 代表取締役社長 藤木 孝夫 乙 島根県安来市 個人 丙 米子市 個人 丁 米子市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨 県側の過失割合を10割とし、県は、物的損害に対する損害賠償金433,156円を甲に、人的損害に対する損害賠償金219,315円を乙に、67,573円を丙に、24,522円を丁にそれぞれ支払うものとする。</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 平成29年8月25日 午後4時頃 イ 事故発生場所 米子市河崎地内 ウ 事故の状況 鳥取県西部総合事務所所属の職員が、米子市内での研修会打合せ終了後、帰庁のため軽貨物自動車を運転中、前方の注意を怠ったため、前方で停止していた和解の相手方甲使用の普通乗合自動車に追突し、双方の車両が破損するとともに、当該普通乗合自動車を運転していた和解の相手方乙並びに丙及び丁の子が負傷したものである。</p> <p>&lt;参考&gt; ・損害賠償金 744,566円 うち、保険支払額 714,566円、県費支出額 30,000円(免責額 3万円) ・県側車両損害額 459,175円</p>

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について                  (16)工事請負契約(境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号上屋新築工事(1工区建築))                  の締結についての議決の一部変更について                  (平成29年11月17日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由                  地方自治法(昭和22年法律第67号)第180号第1項の規定に基づき、工事請負契約(境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号上屋新築工事(1工区建築))についての議決(平成29年3月23日議決)の一部を変更することについて、次のとおり専決処分をしたので、同条第2項の規定により、これを本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1)工 事 名 境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号上屋他新築工事                  (1工区建築)</p> <p>(2)工 事 場 所 境港市昭和町21番地ほか</p> <p>(3)契約の相手方 境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号上屋新築工事(1工区)(建築)美保テクノス・金田工務店・リンクス特定建設工事共同企業体</p> <p style="padding-left: 40px;">代表者 米子市昭和町25番地                  美保テクノス株式会社                  取締役社長 野津 一成</p> <p style="padding-left: 40px;">米子市古豊千225番地1                  株式会社金田工務店                  代表取締役 金田 勝</p> <p style="padding-left: 40px;">境港市蓮池町50番地1                  株式会社リンクス                  代表取締役 池田 幸仁</p> <p>(4)契約金額 変更前 1,684,800,000円                  変更後 1,687,654,440円                  同上差額 2,854,440円</p> <p>(5)変更理由等 営繕工事設計標準単価の変更に伴う特例措置の請求について、請求する旨の回答があったため、請負金額が増額となることに伴い、請負金額の変更を行うものである。</p> <p>(6)工事完成期限 平成31年4月30日</p>

<p>件名</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について                  (17) 工事請負契約(境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号上屋新築工事(2工区建築))                  の締結についての議決の一部変更について                  (平成29年11月17日専決)</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由                  地方自治法(昭和22年法律第67号)第180号第1項の規定に基づき、工事請負契約(境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号上屋新築工事(2工区建築))についての議決(平成29年3月23日議決)の一部を変更することについて、次のとおり専決処分をしたので、同条第2項の規定により、これを本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要                  (1) 工 事 名 境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号上屋他新築工事(2工区建築)                  (2) 工 事 場 所 境港市昭和町21番地ほか                  (3) 契約の相手方 境漁港高度衛生管理型市場整備事業1号上屋新築工事(2工区)(建築)美保テクノス・平田組・竹田工務店特定建設工事共同企業体                  代表者 米子市昭和町25番地                  美保テクノス株式会社                  取締役社長 野津 一成                  米子市西福原三丁目11番25号                  株式会社平田組                  代表取締役 平田 淳                  米子市富士見町一丁目43番地                  株式会社竹田工務店                  代表取締役 竹田 昭生                  (4) 契約金額 変更前 1,548,720,000円                  変更後 1,550,225,520円                  同上差額 1,505,520円                  (5) 変更理由等 営繕工事設計標準単価の変更に伴う特例措置の請求について、請求する旨の回答があったため、請負金額が増額となることに伴い、請負金額の変更を行うものである。                  (6) 工事完成期限 平成31年4月30日</p>

